

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柳井 隆博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	217,018	209,950	869,948
経常利益 (百万円)	22,400	20,824	86,177
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,815	16,263	63,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,250	8,665	65,283
純資産額 (百万円)	690,617	725,769	731,124
総資産額 (百万円)	5,389,035	5,290,411	5,552,712
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.65	18.27	71.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.59	18.21	71.31
自己資本比率 (%)	12.3	13.3	12.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(カスタマーファイナンス)

当第1四半期連結会計期間において、MMCダイヤモンドファイナンス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内外の経済は、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まっているものの、総じて緩やかな景気拡大が続きました。こうした環境下、当社グループでは昨年4月より開始した中期経営計画“**Breakthrough for the Next Decade**~今を超え、新たな10年へ~”に掲げる成長戦略、経営基盤強化戦略を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、今年4月に全保有株式を譲渡したMMCダイヤモンドファイナンス株式会社(以下、「MDF」)を連結の範囲から除外した影響等により、前年同期比3.3%減少の2,099億円、売上総利益は前年同期比2.6%減少の378億円、営業利益は前年同期比5.8%減少の192億円、経常利益は前年同期比7.0%減少の208億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、MDFの株式売却益や米国税制改正の影響等により、前年同期比9.8%増加の162億円となりました。

契約実行高は、前年同期比0.9%増加して3,575億円となりました。

取引種類別契約実行高は、リースが前年同期比2.1%減少の1,760億円(うちファイナンス・リース取引1,238億円、オペレーティング・リース取引522億円)、割賦が前年同期比20.8%減少の194億円、貸付が前年同期比3.5%減少の1,386億円、その他が前年同期比274.4%増加の233億円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。(記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。)

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、海外カスタマー事業において実行が増加した影響等により、前年同期比4.8%増加の2,792億円となりました。損益面では、売上高は、MDFを連結の範囲から除外した影響による減少分を他の事業で打ち返し、前年同期比2.4%増加の1,472億円、セグメント利益は前年同期比3.9%増加の101億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、前期に取り組んだ航空機リースの大口取引の反動等により、前年同期比11.0%減少の783億円となりました。損益面では、売上高は、前年同期に計上した不動産関連における大口の解約売上の反動等により、前年同期比14.4%減少の628億円となりました。セグメント利益は前年同期に計上した航空関連の売却益や大口貸倒費用の戻入の反動等もあり、前年同期比10.5%減少の117億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、MDFを連結の範囲から除外した影響等により、前期末比2,623億円減少して5兆2,904億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前期末比53億円減少の7,257億円、自己資本比率は前期末比0.6ポイント上昇して13.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJSA International U.S. Holdings, LLCはボーイング社との間で、航空機(ボーイング737 MAX 8)30機を購入する契約を締結いたしました。これらの機体は、2023年から2025年の間にデリバリーされる予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	895,834,160	895,834,160	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	895,834,160	895,834,160	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	895,834	-	33,196	-	33,802

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,712,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 890,104,200	8,901,042	-
単元未満株式	普通株式 17,360	-	-
発行済株式総数	895,834,160	-	-
総株主の議決権	-	8,901,042	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	5,712,600		5,712,600	0.63
計	-	5,712,600		5,712,600	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,100	144,102
割賦債権	273,364	268,007
リース債権及びリース投資資産	1,543,940	1,540,055
営業貸付金	1,176,212	943,540
その他の営業貸付債権	57,006	55,792
賃貸料等未収入金	23,740	20,487
有価証券	3,446	1,866
商品	10,828	12,065
その他の流動資産	75,164	118,562
貸倒引当金	7,502	6,017
流動資産合計	3,321,299	3,098,462
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,725,644	1,671,393
賃貸資産前渡金	18,226	24,677
賃貸資産合計	1,743,871	1,696,070
その他の営業資産	39,521	45,856
社用資産	5,771	5,503
有形固定資産合計	1,789,164	1,747,430
無形固定資産		
賃貸資産		
	94	89
その他の無形固定資産		
のれん	71,299	61,468
その他	38,130	47,320
その他の無形固定資産合計	109,429	108,789
無形固定資産合計	109,524	108,878
投資その他の資産		
投資有価証券	258,947	264,951
破産更生債権等	34,892	35,455
その他	54,541	51,077
貸倒引当金	15,658	15,844
投資その他の資産合計	332,723	335,639
固定資産合計	2,231,412	2,191,949
資産合計	5,552,712	5,290,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,177	64,312
短期借入金	407,351	367,223
1年内償還予定の社債	157,858	165,830
1年内返済予定の長期借入金	304,868	255,632
コマーシャル・ペーパー	807,400	771,400
債権流動化に伴う支払債務	63,860	40,790
未払法人税等	8,592	3,487
割賦未実現利益	17,810	17,186
賞与引当金	5,865	2,188
役員賞与引当金	77	155
賃貸資産保守引当金	264	57
その他の流動負債	167,264	109,959
流動負債合計	2,024,392	1,798,223
固定負債		
社債	675,846	702,023
長期借入金	1,732,546	1,715,637
債権流動化に伴う長期支払債務	102,037	60,444
役員退職慰労引当金	158	149
退職給付に係る負債	5,602	5,457
負ののれん	226	-
その他の固定負債	280,777	282,707
固定負債合計	2,797,195	2,766,419
負債合計	4,821,588	4,564,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,187	167,188
利益剰余金	441,604	448,489
自己株式	2,026	1,998
株主資本合計	639,962	646,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,865	23,761
繰延ヘッジ損益	4,089	7,019
為替換算調整勘定	43,408	31,662
退職給付に係る調整累計額	3,249	3,216
その他の包括利益累計額合計	67,114	59,226
新株予約権	1,380	1,352
非支配株主持分	22,666	18,315
純資産合計	731,124	725,769
負債純資産合計	5,552,712	5,290,411

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	217,018	209,950
売上原価	178,162	172,105
売上総利益	38,855	37,844
販売費及び一般管理費	18,383	18,568
営業利益	20,472	19,276
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	721	622
持分法による投資利益	734	901
その他	1,565	1,079
営業外収益合計	3,040	2,632
営業外費用		
支払利息	841	922
その他	272	162
営業外費用合計	1,113	1,084
経常利益	22,400	20,824
特別利益		
投資有価証券売却益	523	1,770
関係会社株式売却益	-	1,315
段階取得に係る差益	1,846	1,796
特別利益合計	1,370	3,883
特別損失		
投資有価証券評価損	-	574
特別損失合計	-	574
税金等調整前四半期純利益	23,770	24,133
法人税等	8,361	7,530
四半期純利益	15,408	16,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	593	339
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,815	16,263

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	15,408	16,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,452	873
繰延ヘッジ損益	577	2,968
為替換算調整勘定	9,154	11,641
退職給付に係る調整額	119	48
持分法適用会社に対する持分相当額	152	185
その他の包括利益合計	5,158	7,937
四半期包括利益	10,250	8,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,646	8,374
非支配株主に係る四半期包括利益	604	291

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、MMCダイヤモンドファイナンス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行借入金に対する保証債務等

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
成都神鋼建機融資租賃有限公司	998百万円	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,432百万円
(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152	(有)ピー・エフ・アイ・エム・シーワン	1,152
Argos Shipping Pte. Ltd.	1,002	Argos Shipping Pte. Ltd.	1,042
鴨川みらいソーラー合同会社	14,879	その他の個人及び法人 20件	1,645
その他の個人及び法人 23件	1,695		
計	19,727	計	5,273

(四半期連結損益計算書関係)

1 段階取得に係る差益

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

太陽光発電事業を営む合同会社サンシャインエナジー湧水を営業者とする匿名組合への出資を増額し、同社を連結子会社にしたことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

不動産賃貸事業を営む合同会社セヴンツーを営業者とする匿名組合への出資を増額し、同社を連結子会社にしたことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
賃貸資産減価償却費	27,955百万円	29,333百万円
その他の営業資産減価償却費	188	383
社用資産減価償却費	549	428
のれんの償却額	1,439	1,336

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	6,004	6.75	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	9,345	10.50	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,829	73,188	217,018	-	217,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	133	133	133	-
計	143,829	73,321	217,151	133	217,018
セグメント利益	9,740	13,155	22,895	2,423	20,472

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,240	62,709	209,950	-	209,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	90	92	92	-
計	147,243	62,800	210,043	92	209,950
セグメント利益	10,115	11,776	21,892	2,615	19,276

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2018年3月27日開催の取締役会において、連結子会社であるMMCダイヤモンドファイナンス株式会社(以下「MDF」)の全保有株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を三菱自動車工業株式会社(以下「三菱自動車工業」)と締結、同年4月2日付で株式譲渡を完了いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 MMCダイヤモンドファイナンス株式会社
事業の内容 オートクレジット、リース、レンタル事業

(2) 譲渡先企業の名称

三菱自動車工業株式会社

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、三菱オートクレジット・リース株式会社から個人向けオートクレジット事業を継承したMDFを2007年に連結子会社化して以降、三菱自動車工業との合併事業として、MDFを通じてオートファイナンス事業を展開してまいりました。

今般、当社が保有するMDFの全株式を三菱自動車工業へ譲渡することで、MDFが三菱自動車工業のキャプティブファイナンス会社として一層発展し、更にはMDFのステイクホルダーの利益にも寄与するとの判断から、本株式譲渡契約の締結に至りました。

今後、当社は、本株式譲渡により資産効率を向上させると共に、グローバルアセットや社会インフラをはじめとする重点産業分野に経営資源を投入することで、更なる成長を目指してまいります。

(4) 株式譲渡実行日

2018年4月2日

(5) 法的形式を含む取引の概要

金銭を対価とする株式譲渡契約

2. 実施した会計処理の概要

(1) 売却益の金額

1,315百万円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	252,620百万円
固定資産	11,322
資産合計	263,943
流動負債	164,326
固定負債	88,759
負債合計	253,086

(3) 会計処理

MDFの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

カスタマーファイナンス事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16.65円	18.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	14,815	16,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	14,815	16,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	889,566	890,069
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16.59円	18.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,217	3,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月15日開催の取締役会において、第47期(自2017年4月1日至2018年3月31日)の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金総額	9,345百万円
1株当たりの金額	10円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年6月7日

(注) 2018年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白田 英生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 泰広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 映	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。